

研究論文

高卒者用求人票の様式等の変更について
—関係進路指導研究会の取組み—

森 均*

About the style of the advertisement for help for new high school graduates, etc.
—The measure of a related guidance-counseling study group—

Hitoshi MORI

【要 約】

本論考では、厚生労働省が一旦示した高卒用求人票の様式等について高等学校の現在の就職指導の状況に合致するものに変更されるまでの経過を、関係した高等学校進路指導研究会の取組み状況をもとに振り返り、残された課題や問題点を考察する。

* 大阪府立枚方なぎさ高等学校

1 はじめに

高卒用求人票の様式等の変更については、2011（平成23）年2月に開催された「平成22年度新規高等学校卒業生就職問題連絡会議」において厚生労働省から高等学校教育関係者に初めて示された。しかし、高等学校教員達が検証するとその様式は生徒の人権尊重の視点、高等学校の就職指導の現状及び求人事業所との連携状況等を十分に反映したものではなかった。したがって、その直後から大阪府高等学校進路指導研究会、近畿高等学校進路指導連絡協議会において協議を行い、厚生労働省が一旦示した様式を高等学校の現在の就職指導の状況に合致する様式に近づけるための取り組みが始まった。

本論考ではその活動を振り返るとともに残された課題や問題点を考察する。

2 高卒用求人票の様式変更の背景

従来の高卒用求人票は、B4版縦置き片面の様式であった⁽¹⁾。

新規高等学校卒業予定者を採用したい事業所は、次のような手順にしたがい高等学校に高卒用求人票を届けていた。

6月 事業所の採用担当者は事業所の所在地を管轄する公共職業安定所（以下、ハローワークと表記する）が開催する事業所対象の学卒求人説明会に出席し、公正な採用選考に向けての取組等の説明を受けた上で高卒用求人票を受領する。そして、採用計画に基づき、高卒用求人票の各欄に記載する。

7月1日～ 事業所の採用担当者はその求人票をハローワークに持参し、点検を受ける。問題がないと判断されれば、ハローワークは受理・確認印（ハローワーク名と受領年月日）を高卒用求人票の当該欄に押印する。

事業所は、受理・確認印のある高卒用求人票を、必要枚数コピーし求人する高等学校に郵送または持参する。

高等学校側は、高卒用求人票にハローワークの受理・確認印のあることを確認してから受付ける。

受理・確認印のある高卒用求人票をWEB上に公開するシステムが構築され利用が進んでいるものの基本的な方法は上述のとおりであった。

一方で、国においては「電子政府構築計画」（平成15年7月17日 各府省情報化統括責任者連絡会議決定）に基づき、「職業安定行政関係業務の業務・システム」が最適化の対象とされ、「職業安定行政関係業務の業務・システムの見直し方針」が示された。そして、この方針にそって、高卒用求人票の様式等の変更が行われたのである。

なお、職業安定行政業務の業務・システムに当たっては、①業務の効率化・合理化、②利用者の利便性の維持・向上、③安全性・信頼性の確保、④経費削減の4点が基本理念とされた。

この趣旨を踏まえた、高卒用求人票の様式変更等の概要は次の内容であった。

(1) 高卒用求人票はA4版縦置き両面とし、新たな様式⁽²⁾とする。

森 均：高卒者用求人票の様式等の変更について

- (2) 求人事業所の採用担当者は、求人申込書⁽³⁾に記入する。それをコンピュータで読み込み、求人票を打ち出す。したがって手書きの求人票はなくなる。

しかし、高等学校側は国の動きを何も知らなかった。厚生労働省並びに文部科学省は突然求人票の様式等の変更と変更後の運用時期等を 2011（平成 23）年 2 月 4 日「平成 22 年度新規高等学校卒業生就職問題連絡会議」⁽⁴⁾において通告したのである。しかも、学校設置者である教育委員会や校長にも通知せず、各都道府県高等学校進路指導研究会事務局長（教諭）に説明したのである。

3 経過

時系列で経過をたどる。

○2011（平成 23）年 2 月 4 日 「平成 22 年度新規高等学校卒業生就職問題連絡会議」

会 場：厚生労働省 12 階 専用第 12 会議室

出席者：各都道府県高等学校進路指導研究会事務局長

高卒用求人票の新様式（以下、「新求人票」と表記する）が初めて示され、「運用開始時期は 2011（平成 23）年度から予定」と説明される。

本連絡会議終了後、その場で近畿高等学校進路指導連絡協議会⁽⁵⁾（以下、「近進協」と表記する）のメンバーである近畿 2 府 4 県の事務局長が集まり協議し、近進協平成 22 年度第 4 回協議会において新求人票の問題点等を洗い出すこと、また、大阪府高等学校進路指導研究会⁽⁶⁾（以下、「府進路研」と表記する）の事務局長から大阪府立高等学校教育研究会進路指導部会及び大阪私立高等学校進路指導研究会（以下、「大阪私進研」と表記する）の事務局長にも伝えることが確認された。

○2011（平成 23）年 2 月 15 日 府進路研 平成 22 年度第 11 回委員会

会 場：大阪府立清水谷高等学校 会議室

- ・ 2011（平成 23）年 2 月 4 日「平成 22 年度新規高等学校卒業生就職問題連絡会議」において示された新求人票に関する報告が行われた。

○2011（平成 23）年 2 月 18 日 近進協 平成 22 年度第 4 回協議会

会 場：大阪市立咲くやこの花高等学校 会議室

出席者：近畿 2 府 4 県の公立・私立高校進路研究会関係者

- ・ 2011（平成 23）年 2 月 4 日「平成 22 年度新規高等学校卒業生就職問題連絡会議」において示された新求人票に関する報告が行われた。
- ・ 各府県より寄せられた新求人票に関する問題点、運用面での問題点・疑問点の整理が行わ

れた。

- ・大阪労働局から新求人票導入に関する作業状況の説明があった。
- ・新求人票の書式や運用面に関して、このままでは問題点が多いので労働局ルート、近進協ルートで今年度中に厚生労働省へ要望することが確認された。

○2011（平成23）年3月11日 東日本大震災発生

○2011（平成23）年4月7日 事務連絡「高卒求人情報WEBサービスのシステム移行および求人票変更の延期について」⁽⁷⁾が発出された。

- ・同事務連絡は、全高進→近進協→近畿各府県及び市・私学進路指導研究会事務局へ、メール添付PDF形式で提供される。

○2011（平成23）年4月12日 府進路研 平成23年度第1回総会

会 場：大阪府立西野田工科高等学校 5階視聴覚室

- ・事務連絡「高卒求人情報WEBサービスのシステム移行および求人票変更の延期について」を配布

○2011（平成23）年4月15日 近進協 平成23年度第1回幹事会

会 場：大阪府立鳳高等学校 同窓会館

- ・新求人票の運用開始時期は2012（平成24）年度からに延期され時間的な余裕ができたことから、問題点、疑問点をさらに整理して厚生労働省へ要望文書を送ることが確認された。

○2011（平成23）年4月22日 近進協 平成23年度第1回協議会

会 場：大阪府立鳳高等学校 同窓会館

<協議の内容>

- ・近進協の平成23年度事業計画に「求人票の書式変更の動きに関して情報収集を行い、各府県が統一した対応ができるよう協議する」を加える。
- ・新求人票の導入に関して時間的な余裕ができたので京都府が用意した問題点、疑問点に関する文書を叩き台にしてさらに整理し、厚生労働省へ要望文書を送ることを確認した。
- ・厚生労働省宛の要望文書の発送期限、送付先の確認を大阪府教育委員会事務局教育振興室高等学校課に依頼することになった。

○2011（平成23）年5月17日 府進路研 平成23年度第2回総会

会 場：大阪府立夕陽丘高等学校 ヴィオラホール

- ・新求人票の様式を、全府立学校進路指導主事に配布

森 均：高卒者用求人票の様式等の変更について

○2011（平成 23）年 6 月 4 日 全高進 常任理事会

会 場：東京都立晴海総合高等学校 会議室

<協議の内容>

- ・厚生労働省から「新求人票に関してすべては無理かもしれないが変更の余地がある」との回答があった旨の報告が全高進事務局長より伝えられた。
- ・要望文書を全高進でまとめられるかどうかは時間的に不明なので、近進協でまとめて出す方がよいと示唆された。
- ・要望書提出のタイムリミットについては確認が取れなかったが、国会等の関係を考えて 7 月中旬までとのことであった。
- ・新求人票に関する問題点を整理した文書（京都府から提供された文書を叩き台とした内容のもの）を全高進会長に参考資料として提供。全高進会長は全国校長会ルートなど様々なルートで伝えるとのことであった。

○2011（平成 23）年 6 月 7 日 府進路研 平成 23 年度第 3 回委員会

会 場：大阪府立西野田工科高等学校 会議室

- ・文書「『新求人票についての要望』ブロックまとめ」が示された。そして、近進協から厚生労働省に要望書を提出する方針も示された。

○2011（平成 23）年 6 月 17 日 近進協 平成 23 年度第 2 回協議会

会 場：大阪市立東高等学校 セミナーハウス

<要望書の原案を検討>

- ・6 月 23 日までに要望文書の細部を再検討し、6 月 27 日に近進協各事務局長に最終案を提示することとされた。
- ・6 月 30 日に厚生労働省宛に要望文書を発出することが確認された。

○2011（平成 23）年 6 月 30 日 近進協から厚生労働省宛に「求人票（高卒）の様式変更について（要望）」⁽⁸⁾を発出

○2011（平成 23）年 7 月 12 日 府進路研 平成 23 年度第 4 回委員会

会 場：大阪府立西野田工科高等学校 会議室

- ・近進協の要望書「求人票（高卒）の様式変更について（要望）」を配布

○2011（平成 23）年 7 月 25 日 全高進理事会総会

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター 401 会議室

- ・近進協野々村誠也会長が新求人票に関する近畿の取り組みを報告（厚生労働省へ要望文書発出など）

- ・厚生労働省宛の要望文書を参考資料として全高進星野文男会長に提供

○2012（平成24）年2月3日 平成23年度新規高等学校卒業就職問題連絡会議

会 場：厚生労働省12階 専用第12会議室

- ・報告の中で、厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部若年者雇用対策室長補佐から改定された新求人票⁹⁾（以下、「改定新求人票」と表記する）が提示され次の説明があった。

＜改定新求人票について＞

ハローワークシステムの最適化計画の一環であり、職業紹介システムをすべて統合するためであるが、まだまだ不十分な面もある。

各労働局を通じて高校側の意見も届いており、予算を確保して可能な限り改定した。今後も改定していきたい。

○2012（平成24）年2月17日 近進協 平成23年度第4回協議会

会 場：大阪府立清水谷高等学校 会議室

- ・事務局長から平成23年度新規高等学校卒業就職問題連絡会議の報告があり、改定新求人票の書式で改善された部分と問題が残っている個所が確認された。

○2012（平成24）年4月13日 近進協 平成24年度第1回幹事会

会 場：京都キャンパスプラザ 会議室

- ・平成24年度事業計画（案）を京都府が提示。この中で引き続き改定新求人票に関してさらに改善をめざす取り組みを行っていくことが明記される。

○2012（平成24）年4月27日 近進協 平成24年度第1回協議会

会 場：京都キャンパスプラザ 会議室

- ・要望書によって改定された内容が報告された。

4 考察

高等学校進路指導関係の研究会の取り組みによって、厚生労働省から一旦示された高卒用求人票の様式等が変更され、2012（平成24）年度から運用がスタートした。その後の状況から、ハローワークの担当者が改定新求人票に受理・確認印を押さずに事業所に返却したため学校や求人事業所が混乱したこと、事業所側への周知が不十分で求人を見合わせる事業所があったこと等の報告があったものの概ね順調なスタートを切ったと考える。

しかし、改定新求人票には、採用選考には関係のない「応募前職場見学」欄が「4 選考」の中にある。また「賃金の形態」欄の表記に、日給月給制、月給制がない等、今後も改善の取り組みが必要である。

本論考から、高等学校側からみると高卒用求人票の様式変更等は、国の方針とはいえ一部の人達だけで決められてきたとの印象をぬぐえない。当初から、全国高等学校進路指導連絡協議会や全国高等学校長協会等に相談があれば、このような非効率なことは起こらなかったと考える。

結びに、当事者の意見を一定踏まえることのできる行政の仕組みづくりの必要性を強く指摘したい。それが福島第一原子力発電所の事故から我々が得た教訓の1つではないかと考える。

【注】

- (1) 資料1参照：旧高卒求人票
- (2) 資料2参照：最初に示された新求人票
- (3) 資料3参照：求人事業所担当者が記載する求人申込書
- (4) 新規高等学校卒業者就職問題連絡会議：毎年、2月上旬に開催され、厚生労働省、文部科学省の各担当者、並びに全高進関係者、各都道府県から進路指導研究会事務局長1名が参加。厚生労働省からは、新規高等学校卒業者の内定状況、都道府県就職問題検討会議における申し合わせ内容、若年者対策関連予算案について、文部科学省からは、就職支援関係予算案、内定状況などの説明が行われる。
- (5) 近畿高等学校進路指導連絡協議会：昭和44年設立。近畿各府県の高等学校の進路指導に関し、連絡、調整、研究、協議を行い、生徒の進路保障を図ることに目的としている。昭和46年に就職用近畿高等学校統一応募用紙を制定。会員校数約760校。滋賀県、京都府立、京都市立、京都私立、大阪府立、大阪市立、大阪私立、兵庫県、奈良県、和歌山県の10ブロック構成。協議会と幹事会がそれぞれ年4回開催されている。
- (6) 大阪府高等学校進路指導研究会：昭和39年設立。大阪府立、堺市立及び衛星都市立の高等学校並びに特別支援学校高等部設置校における進路指導上の諸問題について、調査、研究、協議、連絡を行い、教育の充実・発展に資することを目的とする。会員校数約165校。就職、進学、HR進路学習の3専門委員会のほか、実業、定時制・通信制、支援学校の3部会、府内を9ブロックに分けてのブロック毎にそれぞれ活動が行われている。その他、毎月役員会が開催されるとともに講演会や視察研修、進路指導研修、年2回の総会等が行われている。
- (7) 資料4参照：平成23年4月7日付、事務連絡、全国高等学校進路指導協議会事務局長宛、厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部若年者雇用対策室長補佐発。
- (8) 資料5参照：平成23年6月30日付、近進協第23号、厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部若年者雇用対策室長宛、近畿高等学校進路指導連絡協議会会長野々村誠也発。
- (9) 資料6参照：改定された新求人票